

---

## 日本は火山の活動期に

(池上 彰、南海トラフ巨大地震、東京、KADOKAWA、2015、p.122-131)

2017年7月7日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

### 1. 御嶽山の噴火

2014年9月27日午前11時52分、岐阜県と長野県の県境にある活火山・御嶽山の山頂南西にある地獄谷付近から噴煙が上がった。この噴火は、死者57人、行方不明者6人(2015年5月現在)という、火山噴火では戦後最悪の被害をもたらした。今回、被害が大きくなった原因として、紅葉シーズン真っ盛りで登山者が多かったことの他に、災害情報の在り方、扱い方に問題があったことが挙げられる。

### 2. 災害情報共有の課題

火山に関する情報は、最新の研究や観測データに基づき専門家らによって発信されている。これらの情報を共有する上で、3つの視点から課題を分析した。

1つ目は、情報発信者の課題である。御嶽山では、2014年9月10日から火山性地震の回数が増えていた。翌11日、気象庁は「噴火警戒レベル1(平常)」のままとしながらも、防災上の警戒事項として、「火口及びその近くに影響する程度の火山灰等の噴出の可能性がある。火山活動の推移に注意」という情報を出した。しかし、『平常』となっていたことから、地元自治体や登山者にその危険性は伝わらなかった。今回の噴火を受け、2015年5月18日から「噴火レベル1(活火山であることに留意)」と表現が変更された。受け取る人がどのように理解し、行動するのかを考え、情報の内容や表現方法を決める必要がある。

2つ目は、情報伝達者の課題である。ここでいう情報伝達者とは、気象庁と地域住民・登山者をつなぐ「地方自治体」と「メディア」である。気象庁からの情報に『平常』と書かれていたので伝える必要はないと判断した機関が多かったようである。添えてある『防災上の警戒事項』を読んで気象庁に問い合わせるなど、情報収集・確認の作業をすれば判断も違ったかもしれない。情報伝達者は、その情報が収束するまで継続して伝える必要がある。

3つ目は、情報利用者の課題である。多くの人が「噴火警戒レベルがあるから100%予知できる」「噴火レベルをチェックしておけば大丈夫」と思っていた。科学技術が進歩しても、研究で分かっていることはまだわずかである。災害情報の利用者は、予知には限界があるという点を理解した上で、入手した情報を活用する必要がある。

### 3. 桜島の教訓

現在日本で最も活発な状態にある「霧島火山帯」の一部、鹿児島県の桜島の住人は、長年活火山と向き合って暮らしている。1914年1月の桜島の大正噴火の後、桜島の東桜島小学校の校庭には住民が建てた石碑がある。そこには「住民は理論を信頼しないで、異変を察知したときは予め避難の用意をすることが重要」という趣旨が記されている。大正噴火の前、桜島周辺では地震の頻発、井戸の水位の変化、海水温の上昇など多くの異変が見られていた。気象台の「噴火しない」という見解に反し、異変を感じ取った住民は次々と自らの判断で非難を開始した。そのおかげで当時島の人口は約2万1000人だったが、島にいて亡くなった人は約30人だった。東桜島小学校では、高学年の児童にこの碑文を覚えさせ、過去の教訓を次の世代に引き継いでいく防災教育を行っている。

### 4. 火山に対する心構え

活火山への登山は危険を伴うため、十分な対策を行うことが大切である。具体的な対策としては、①情報収集を行う、②ヘルメットやマスク、タオルを持っていく、③登山届を出すなどである。仮に噴火した際はヘルメットなどで頭を守り、マスクかタオルで火山灰を吸い込まないように覆いながら、山小屋や岩陰に身を隠す。自分の命を守るために状況が悪化する前にとにかく避難することが大切である。